

施策評価シート(平成25年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	雇用			
企業の事業拡大などを支援して雇用の場の拡大を図るとともに、女性、高齢者、障がい者等の雇用拡大、若者の就業支援、仕事と生活の両立を図りやすい環境づくり、関係機関と連携による相談体制の充実、勤労者の退職後の生活安定の支援、余暇活動の機会の提供などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者が健康で豊かに安心して働くことができる環境が充実しています。 ●多種多様な人材がいきいきと能力を発揮できる職場づくりが推進されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 雇用機会の創出と安定化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
緊急雇用創出事業、事業費	26事業、110,462千円	4事業、33,600千円	3事業、30,300千円
ふるさと雇用再生事業、事業費	3事業、32,613千円	-	-
若者サポートステーション運営委託料	850千円	700千円	700千円

2 雇用環境の整備

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
労働相談の実施	月1回(第2水曜日)	月1回(第2水曜日)	月1回(第2水曜日)

3 職業能力の開発

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
職業能力開発に係る講座等の告知	実施	実施	実施

4 勤労者福祉の充実

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
退職金共済制度加入促進補助金実績	701千円	907千円	412千円
労働金庫預託金貸付	10,000千円	10,000千円	10,000千円

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
緊急雇用創出事業基金事業 新規雇用就業の失業者人数	目標値	90人	10人	10人	-
	実績値	126人	19人		平成32年度
ふるさと雇用再生事業 新規 雇用就業の人数	目標値	9人	-	-	-
	実績値	9人	-		平成32年度
退職金共済制度加入事業所 数(人数)	目標値	8事業所(80人)	9事業所(143人)	9事業所(25人)	10事業所(100人)
	実績値	10事業所(77人)	8事業所(135人)		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
緊急雇用創出事業基金事業 新規 雇用就業の失業者人数	雇用就業機会の創出による失業者の雇用人数
ふるさと雇用再生事業 新規 雇用就業の人数	地域の発展に資する事業選定による地域求職者の雇用人数
退職金共済制度加入事業所 数(人数)	退職金共済制度加入促進事業による加入事業所数(人数)

◆指標の分析

緊急雇用創出事業基金事業については、県が平成23年度の事業執行における不要額を原資として、緊急雇用創出事業基金事業の追加募集をおこなったため、それを受けて9月議会において増額補正を行い、更なる雇用創出に努めた。ふるさと雇用再生事業については、平成23年度をもって終了。

◆今後の方針

施策の課題
緊急雇用創出事業基金事業については、「起業支援型地域雇用創造事業」メニューが新設されたが、委託対象者が、起業後10年以内の民間企業やNPO法人であることなど、事業要件を満たすためには、幾つものハードルがある。

今後の展開
地域独自の雇用施策が求められてきており、ハローワークなどと連携、協力しながら対応を模索する。短期的には、緊急雇用創出事業基金事業が、重点分野雇用創出事業の実施期間が延長されたため、平成25年度については3事業を実施。今後は、起業支援型地域雇用創造事業についても検討していく。退職金共済制度加入促進補助金については、引き続き広報等を通じてPRを図り、退職金制度の普及と労働者福祉の増進を図る。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	平成21年度から始まった緊急雇用創出事業については、対象事業内容を変えながら補助金が延長されてきたが、平成24年度で実質的に終了した。予算の厳しき折に有効な事業であった。これに代わる事業の創設が望まれる。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	リーマンショック後の国の雇用対策として創設された、緊急雇用創出事業基金事業はそれなりの実績を残している。しかし、今後は補助内容が変更し、起業支援型地域雇用創設事業となる。事業要件は厳しくなるが、出来るだけ活用していきたい。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長 マニフェスト	実施計画
2-8	観光商工課 (商工)	251	労働対策事業	12,352	1,657	0.23	B	才	3	×
2-8	観光商工課 (商工)	257	緊急雇用創出事業	33,600	1,745	0.25	A	才	3	×